

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社 鹿児島銀行

【英訳名】 THE KAGOSHIMA BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

【電話番号】 099(225)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松永 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社鹿児島銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3272)3190

【事務連絡者氏名】 経営企画部東京事務所長 上村 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人 福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
株式会社鹿児島銀行 宮崎支店
（宮崎市広島二丁目12番14号）
株式会社鹿児島銀行 東京支店
（東京都中央区日本橋三丁目15番2号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	21,786	19,390	79,030
経常利益	百万円	5,646	4,387	14,646
四半期純利益	百万円	3,266	2,852	
当期純利益	百万円			9,653
四半期包括利益	百万円	3,961	6,829	
包括利益	百万円			6,531
純資産額	百万円	281,895	294,208	288,864
総資産額	百万円	3,823,739	4,031,628	3,889,964
1株当たり 四半期純利益金額	円	15.56	13.59	
1株当たり 当期純利益金額	円			46.00
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	7.0	7.0	7.1

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク内容についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）のわが国経済は、足元で設備投資に弱い動きがみられるものの公共投資が堅調に推移し、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要の反動が弱まり一部に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

地元経済におきましては、雇用情勢や投資関連は一部持ち直し、個人消費は消費税増税の影響で前半はやや弱含んだものの足元では持ち直しの動きがみられました。一方、生産活動は横ばいで推移し観光関連はやや弱含むなど、全体として弱い動きとなりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経営成績

連結ベースの経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の減少等により13億2百万円、その他経常収益が株式等売却益の減少等により7億33百万円それぞれ減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ23億95百万円減少して193億90百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により8億39百万円、営業経費が人件費の減少等により4億16百万円それぞれ減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ11億36百万円減少して150億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ12億59百万円減少して43億87百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ4億13百万円減少して28億52百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ25億40百万円減少して161億37百万円となり、経常費用は、国債等債券売却損及び人件費の減少等により前第1四半期連結累計期間に比べ13億4百万円減少して119億74百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ12億35百万円減少して41億63百万円となりました。

b. リース業

経常収益は、リース売上高の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ1億2百万円増加して31億90百万円となり、経常費用は、リース原価の増加等により前第1四半期連結累計期間に比べ1億27百万円増加して30億78百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ24百万円減少して1億12百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ7百万円減少して5億5百万円となり、経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ23百万円減少して3億40百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ16百万円増加して1億64百万円となりました。

財政状態

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ421億57百万円増加して3兆3,339億14百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,271億80百万円増加して2,183億46百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ170億89百万円増加して2兆4,429億88百万円となりました。

また、有価証券は、国債及び社債の増加等により前連結会計年度末に比べ497億60百万円増加して1兆1,993億24百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ53億43百万円増加して2,942億8百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ2億56百万円減少したことから、合計でも2億54百万円減少して113億23百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ1億87百万円減少したことから、合計でも1億90百万円減少して20億69百万円となりました。

また、その他業務収支は、国際業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ75百万円改善したものの、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ5億37百万円減少したことから、合計でも4億62百万円減少して8億69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,407	170		11,578
	当第1四半期連結累計期間	11,151	171		11,323
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,901	235	4	12,132
	当第1四半期連結累計期間	11,660	240	5	11,895
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	493	65	4	554
	当第1四半期連結累計期間	508	69	5	572
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,242	17		2,260
	当第1四半期連結累計期間	2,055	14		2,069
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,941	22		2,964
	当第1四半期連結累計期間	2,820	20		2,840
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	698	5		703
	当第1四半期連結累計期間	764	6		771
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,415	83		1,332
	当第1四半期連結累計期間	878	8		869
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,820	129		4,949
	当第1四半期連結累計期間	3,584	63		3,647
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,404	213		3,617
	当第1四半期連結累計期間	2,705	71		2,777

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ1億21百万円減少したことから、合計でも1億23百万円減少しました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間に比べ66百万円増加したことから、合計でも67百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,941	22	2,964
	当第1四半期連結累計期間	2,820	20	2,840
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	689		689
	当第1四半期連結累計期間	708		708
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	878	17	895
	当第1四半期連結累計期間	870	15	885
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	258		258
	当第1四半期連結累計期間	176		176
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	149		149
	当第1四半期連結累計期間	108		108
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	10		10
	当第1四半期連結累計期間	10		10
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	151	5	156
	当第1四半期連結累計期間	143	5	148
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	698	5	703
	当第1四半期連結累計期間	764	6	771
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	124	5	129
	当第1四半期連結累計期間	122	6	129

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,203,705	6,757	3,210,462
	当第1四半期連結会計期間	3,329,109	4,804	3,333,914
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,909,183		1,909,183
	当第1四半期連結会計期間	1,964,290		1,964,290
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,279,917		1,279,917
	当第1四半期連結会計期間	1,330,531		1,330,531
うちその他	前第1四半期連結会計期間	14,604	6,757	21,361
	当第1四半期連結会計期間	34,287	4,804	39,092
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	194,763		194,763
	当第1四半期連結会計期間	218,346		218,346
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,398,468	6,757	3,405,226
	当第1四半期連結会計期間	3,547,456	4,804	3,552,261

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

3. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,303,728	100.00	2,442,988	100.00
製造業	178,694	7.76	169,803	6.95
農業, 林業	47,568	2.06	51,612	2.11
漁業	11,392	0.49	10,923	0.45
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,258	0.10	1,933	0.08
建設業	63,040	2.74	59,365	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	43,267	1.88	56,765	2.32
情報通信業	25,812	1.12	18,311	0.75
運輸業, 郵便業	56,080	2.43	60,520	2.48
卸売業, 小売業	293,048	12.72	285,710	11.69
金融業, 保険業	58,979	2.56	66,216	2.71
不動産業, 物品賃貸業	210,742	9.15	229,531	9.40
各種サービス業	373,592	16.22	388,879	15.92
地方公共団体	369,271	16.03	389,922	15.96
その他	569,983	24.74	653,496	26.75
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,303,728		2,442,988	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,403,655	210,403,655	東京証券取引所市場 第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	210,403,655	210,403,655		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		210,403		18,130		11,204

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,746,000	208,746	同上
単元未満株式	普通株式 1,095,655		同上
発行済株式総数	210,403,655		
総株主の議決権		208,746	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6番6号	562,000		562,000	0.26
計		562,000		562,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	168,429	118,051
コールローン及び買入手形	21,613	146,724
買入金銭債権	9,086	9,102
商品有価証券	178	200
金銭の信託	9,484	10,650
有価証券	1,149,563	1,199,324
貸出金	¹ 2,425,898	¹ 2,442,988
外国為替	2,919	2,139
リース債権及びリース投資資産	22,627	22,422
その他資産	¹ 17,316	¹ 19,930
有形固定資産	55,454	55,366
無形固定資産	6,645	6,383
退職給付に係る資産	7,086	7,040
繰延税金資産	517	511
支払承諾見返	27,631	26,083
貸倒引当金	34,488	35,291
資産の部合計	3,889,964	4,031,628
負債の部		
預金	3,291,756	3,333,914
譲渡性預金	91,165	218,346
コールマネー及び売渡手形	53,466	39,733
債券貸借取引受入担保金	20,800	9,642
借入金	76,941	71,847
外国為替	55	11
その他負債	23,591	20,729
役員賞与引当金	50	
退職給付に係る負債	1,498	1,794
役員退職慰労引当金	649	
睡眠預金払戻損失引当金	452	452
偶発損失引当金	238	252
繰延税金負債	4,544	6,366
再評価に係る繰延税金負債	8,255	8,244
支払承諾	27,631	26,083
負債の部合計	3,601,100	3,737,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	205,571	206,967
自己株式	371	372
株主資本合計	234,547	235,942
その他有価証券評価差額金	31,813	35,634
繰延ヘッジ損益	196	187
土地再評価差額金	14,259	14,239
退職給付に係る調整累計額	1,165	1,091
その他の包括利益累計額合計	44,710	48,595
少数株主持分	9,605	9,670
純資産の部合計	288,864	294,208
負債及び純資産の部合計	3,889,964	4,031,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	21,786	19,390
資金運用収益	12,132	11,895
(うち貸出金利息)	9,148	9,103
(うち有価証券利息配当金)	2,900	2,707
役務取引等収益	2,964	2,840
その他業務収益	4,949	3,647
その他経常収益	¹ 1,740	¹ 1,006
経常費用	16,139	15,003
資金調達費用	556	574
(うち預金利息)	278	283
役務取引等費用	703	771
その他業務費用	3,617	2,777
営業経費	10,339	9,922
その他経常費用	² 923	² 957
経常利益	5,646	4,387
特別利益	4	
固定資産処分益	4	
特別損失	102	35
固定資産処分損	15	35
減損損失	87	
税金等調整前四半期純利益	5,548	4,352
法人税、住民税及び事業税	1,906	1,285
法人税等調整額	270	137
法人税等合計	2,177	1,423
少数株主損益調整前四半期純利益	3,371	2,929
少数株主利益	105	76
四半期純利益	3,266	2,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,371	2,929
その他の包括利益	7,333	3,900
_{その他有価証券評価差額金}	7,351	3,817
繰延ヘッジ損益	17	8
退職給付に係る調整額		73
四半期包括利益	3,961	6,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,094	6,756
少数株主に係る四半期包括利益	132	72

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更するとともに、割引率の決定方法についても「従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基準とする方法」から「退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基準とする方法」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が526百万円減少、退職給付に係る負債が296百万円増加し、利益剰余金が532百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

(追加情報)

当行は平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払額677百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	4,623百万円	4,751百万円
延滞債権額	24,278百万円	24,277百万円
3カ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	42,188百万円	43,760百万円
合計額	71,090百万円	72,789百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
株式等売却益	1,168百万円	388百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	187百万円	803百万円
株式等償却	442百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,324百万円	1,137百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,605	2,806	21,412	373	21,786		21,786
セグメント間の内部 経常収益	72	281	353	138	492	492	
計	18,678	3,088	21,766	512	22,278	492	21,786
セグメント利益	5,398	136	5,535	148	5,683	37	5,646

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	87		87		87

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	16,055	2,969	19,024	365	19,390		19,390
セグメント間の内部 経常収益	82	220	303	139	442	442	
計	16,137	3,190	19,328	505	19,833	442	19,390
セグメント利益	4,163	112	4,275	164	4,439	52	4,387

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	15.56	13.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,266	2,852
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,266	2,852
普通株式の期中平均株式数	千株	209,863	209,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 充 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。